

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	①基幹的な公共交通システムの導入			
(施策の小項目)	○都市モノレールの整備			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	74	
対応する 主な課題	○沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで高速バスとの連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス向上に寄与する。【延長整備のみ】						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年 延長区間 開業	県 市 事業者
	モノレール延長整備事業進捗率						
・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離: 4.1km(4駅)							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	8,317,829 (1,526,029)	4,638,356 (1,524,440)	・モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手した。 ・関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			14.02%	8.51%

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得にあたり、都市部においては、権利関係の整理に時間を要すこと、構外移転の場合、移転先の選定等に時間を要した。 ・平成25年4月にはモノレールインフラ部に関する施行認可を取得し、インフラ下部工事に着手している。 ・モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)他3事業	12,752,237	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレールインフラ部については実施設計、インフラ下部工事を推進する。 ・関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁下部工事に着手する。 	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得体制の強化としてパーティー数を2(H24)から6(H25)に増加した。 ・平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」が組織されたことから執行の効率化が期待される。 ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、関係機関と調整会議等を4回実施した。 ・モノレール運行会社において、駅舎のLED照明や新造車両のLED前灯、LED車内照明、高効率モータ等利用効率の高い設備の導入について検討している。自然エネルギーの活用については、太陽光発電、蓄電設備について検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	50,166人/日 (31年度)	↗	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>モノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はない。 (参考) 那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。今後、延長整備による公共交通ネットワークの拡大に伴い移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりの促進等が期待されている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。
- ・延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
- ・災害に強く、環境負荷の少ない施設整備が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・用地取得について、体制を強化し、課題に応じた、きめ細かい対応を検討する必要がある。
- ・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・現行の耐震基準に基づく設計を行うとともに、モノレール運行会社において、電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入を検討する必要がある。
- ・平成31年春開業を目指す上で、執行体制の強化、執行の効率化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・第4駅周辺の配置計画については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を年4回程度開催する。
- ・現行の耐震基準に基づき設計を行い、車両や電気設備等については、モノレール運行会社において、エネルギー利用効率の高い設備等の導入を検討する。
- ・今年度から出先機関として「都市モノレール建設事務所」を組織し、執行の効率化を図る。